



スウェーデンヒルズ

道経連会報 No.255

CONTENTS

巻頭言	1
特集1 自動走行の実現に向けて	2
特集2 宇宙セミナー	17
学長懇談会	23
環境・エネルギー講演会	25
プロジェクトチーム報告書	32
常任理事会レポート	39
経済施策説明	40
道経連カレンダー	49
ご意見を伺う会	50
委員会等の動き	51
働き方改革を推進する企業	54
会員企業紹介	57
会員の異動	61
新会員企業紹介	64
グループ活動報告	65
人事・労務相談日	69
北海道の経済動向	70
事務局人事	76
Face to Face	77
わがまち紹介 (シリーズ25)	79



北海道経済連合会 副会長

小砂 憲一

(株)アミノアップ化学
代表取締役会長

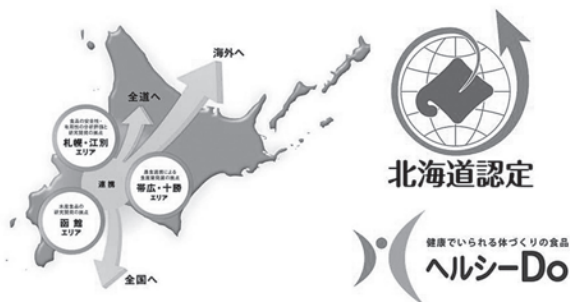
本道の産業は、従来から公的依存度が高く製造業のウエイトが低いため、他地域に比べ公共投資の削減の影響を強く受け、景気の低迷が続いて来たことから、ものづくり産業の振興・発展を図り自立型の力強い経済構造へ転換策がとられてきました。その結果、北海道全体としては景気回復の基調と思われるも、中小企業、地域においては、景気回復の実感には薄いものと認識しております。

道経連としても北海道の持つ潜在力を顕在化させるために、「食」「観光」「ものづくり産業」の振興を3本柱としています。特に、ものづくり産業の発展は雇用、税収の確保、経済構造を強固にするだけでなく、地域で人材育成を進めるうえでも強みとなりますので、そのためにも、ものづくり産業への関心を高め企業の育成・支援・集積に努めたいと考えています。

本道のものづくり産業の現状は、食料品製造業などの地方資源型の工業が約4割を占めており、我が国の経済発展をリードしている電気機械、輸送用機械などの加工組立型の工業は全国と比べ極めて低く、また、産業分類

細分類ベースの業種は全国の約3分の2にとどまっており、厚みと拡がりに欠ける構造となっています。しかしながら、近年、本道では特定分野でのものづくり産業の集積は進んでおり、自動車関連産業や電子部品産業の集積が拡大していますし、食関連産業分野では、北海道で生産される豊富な食資源の機能性評価による高付加価値化や、一次資源を加工する資源立地型産業の集積が進んでいます。今後は北海道の優位産業である「食」、バイオ産業とものづくりの融合、自動車等加工組立型産業への参入促進に向けた「ものづくりプロセス」の競争力強化、積雪寒冷、高齢化などの北海道の「地域特性」を強みに転換する技術開発に注力すべきと考えます。

農産物及び食品の国際競争力強化にむけては一次生産から加工、加工品の高付加価値化及び販売までを含めた、いわゆるバリューチェーンで稼ぐ6次産業化の推進と、そのためのICT技術開発・導入が重要です。さらに新製品開発を後押しする制度の整備と強化が重要です。フード特区の取組はまさにこの促進につながります。

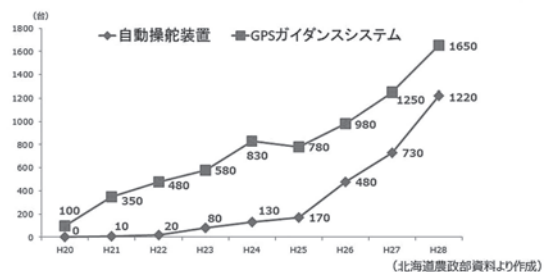


フード特区の取組で6次産業化。出口戦略としての北海道食品機能性表示制度「ヘルシーDo」

北海道が全国をリードする新成長分野としては航空宇宙産業、電気自動車、スマートアグリ分野が挙げられます。航空宇宙産業では

国内随一の研究・実験拠点として、大樹町の多目的航空公園、赤平市の微小重力実験施設、白老町の高速度走行軌道実験設備など実験フィールドが集積しています。電気自動車産業では北国、寒冷地特有の課題を克服した電気自動車の開発や充電インフラの整備などが進められています。スマートアグリ分野ではトラクターなど農業機械の自動走行システムなどの導入の実証が進められています。GPSガイダンスシステムや自動操舵装置の北海道向け出荷台数は累計でいずれも全国の9割近くを占めていますが、その生産はほとんどが道外です。自動運転トラクターに適した作業機の製造などを北海道内で完成させられるようにすることも望ましいと考えます。

○北海道向けの出荷台数（平成20～28年度累計）
GPSガイダンスシステム 7,000台（全国の81%）
自動操舵装置 2,840台（全国の94%）



GPSガイダンスシステム等の出荷台数の推移

ものづくり業界と大学の包括連携協定も締結され、産学官の連携協力体制が構築されてきています。いずれの分野においても多業種でコンソーシアムを形成し、現場のニーズをとらえた最終製品の製造までを北海道内で一貫して行うことを可能にし、併せて専門人材を育成して次世代を担う若者が期待と誇りを持つ社会の実現を目指すべきではないでしょうか。